令和７年度

大東市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

大東市監査委員

大東監第１７１号

令和８年９月８日

大 東 市 長　逢　坂　伸　子　様

大 東 市 監 査 委 員

田　中　　祥　生

品　川　　大　介

令和７年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、令和７年度大東市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算に対する意見書を、次のとおり提出します。

目　　次

１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅰ　水道事業会計
　１　予算の執行状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　（１）収益的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　（２）資本的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　２　業務内容について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　（１）業務量等の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　（２）建設改良工事等の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　３　経営成績について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　（１）損　益　の　状　況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　（２）給水原価及び供給単価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　（３）１㎥当たり給水原価の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
　（４）有　　収　　率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
　（５）施設能力と稼働状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
　４　事業収益及び事業費用の状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　（１）収益の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　（２）費用の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
　５　資本的収入及び資本的支出の状況について　・・・・・・・・・・・・・・　10
　（１）資本的収入の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
　（２）資本的支出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
　６　財政の状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
　（１）資産及び負債・資本の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
　（２）剰　余　金　の　処　理　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
　（３）資　　金　　運　　用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
　（４）未　収　金　の　状　況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
　（５）資　　金　　状　　況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
　７　経営分析について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

Ⅱ　下水道事業会計
　１　予算の執行状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
　（１）収益的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
　（２）資本的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
　２　業務内容について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
　（１）業務量等の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
　（２）建設改良工事等の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
　３　経営成績（損益の状況）について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　４　事業収益及び事業費用の状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　（１）収益の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　（２）費用の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
　５　資本的収入及び資本的支出の状況について　・・・・・・・・・・・・・・・　25
　（１）資本的収入の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
　（２）資本的支出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
　６　財政の状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27
　（１）資産及び負債・資本の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27
　（２）資金運用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
　（３）未収金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
　（４）企業債現在高　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
　（５）資金状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32

1　審査の対象

令和７年度　大東市水道事業会計決算

令和７年度　大東市下水道事業会計決算

2　審査の期間

令和８年５月 29 日から令和８年６月 30 日

3　審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、これらの書類が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて確認し、必要に応じて関係職員から説明を求めながら慎重に審査した。

又、棚卸資産の受払い及び固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容及び財政状態の動向と推移についてその計数を分析し、比較検討した。

4　審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計決算報告書並びに下水道事業会計決算報告書及びその他の書類は、いずれも関係法令の規定に基づき作成され、又、会計処理とその手続は公営企業会計の原則に従って執行されていた。計数についても関係帳簿と符合して正確であった。従って、令和７年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

（凡　例）

1　文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入して表示している。

2　文中及び各表中の比率は、小数点第２位以下を四捨五入し、第１位までを表示している。

3　文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

4　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0 又は 0.0」・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「　　－　　」・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの

「 皆　増 」・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの

「 皆　減 」・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの

「 著　増 」・・・・・・・増加比率が 1,000％以上のもの

「 著　減 」・・・・・・・減少比率が 1,000％以下のもの

5　金額、比率の数値については四捨五入しており、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。

Ⅰ 水道事業会計

1　予算の執行状況について

（1）　収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,341,233 千円に対し決算額は 2,404,785 千円（仮受消費税額等 177,937 千円を含む。）で、予算額に比べ63,552 千円の増加、執行率は102.7%となっている。

一方、収益的支出は予算額2,293,962 千円に対し決算額は2,159,773 千円（仮払消費税額等 140,974 千円を含む。）、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越額はなく、不用額は 134,189 千円、執行率は94.2%となっている。

第1表　　収 益 的 収 入 の 執 行 状 況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
	千円	千円	千円	%
令和7年度	2,341,233	2,404,785	63,552	102.7
令和6年度	2,362,984	2,412,377	49,393	102.1
比較増減	△21,751	△7,592	14,159	0.6

第2表　　収 益 的 支 出 の 執 行 状 況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
令和7年度	2,293,962	2,159,773	－	134,189	94.2
令和6年度	2,248,549	2,132,544	147	115,858	94.8
比較増減	45,413	27,229	△147	18,331	△0.6

（2）　資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 20,380 千円に対し決算額は 49,546 千円（仮受消費税額等はなし。）で、予算額に比べ29,166 千円の増加、執行率は243.1%となっている。

一方、資本的支出は予算額893,154 千円に対し決算額は691,247 千円（仮払消費税額等45,027 千円を含む。）、地方公営企業法第26 条第2 項の規定による繰越額は53,044 千円で、不用額は 148,863 千円、執行率は77.4%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額641,701 千円は、減債積立金10,000 千円、建設改良積立金 40,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 547,016 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,685 千円で補填されている。

第3表　　資 本 的 収 入 の 執 行 状 況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
	千円	千円	千円	%
令和7年度	20,380	49,546	29,166	243.1
令和6年度	93,884	102,442	8,558	109.1
比較増減	△73,504	△52,896	20,608	134.0

第4表　　資 本 的 支 出 の 執 行 状 況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
令和7年度	893,154	691,247	53,044	148,863	77.4
令和6年度	1,530,924	983,388	185,981	361,555	64.2
比較増減	△637,770	△292,141	△132,937	△212,692	13.2

2　業務内容について

（1）　業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口 114,871 人、給水戸数 58,936 戸で、前年度に比べ給水人口は743 人減少、給水戸数は285 戸増加している。

総取水量、総配水量はそれぞれ減少、１人１日当たり平均配水量は1㍑増加している。

又、損益勘定職員１人当たりの数値は給水人口 5,744 人、給水量600,667 ㎥、営業収益83,910 千円となっている。

第5表　　業　務　量　の　推　移

区分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
総人口（人）	114,877	115,620	116,436	117,209	118,145
給水人口（人）	114,871	115,614	116,430	117,203	118,139
総戸数（戸）	58,939	58,654	58,311	57,935	57,553
給水戸数（戸）	58,936	58,651	58,308	57,932	57,550
総取水量（m^3）	12,409,705	12,449,574	12,554,265	12,708,659	12,975,669
総配水量（m^3）	12,409,705	12,449,574	12,554,265	12,708,659	12,975,669
１人１日当たり平均配水量（㍑）	296	295	295	297	301

第6表　　職　員　数　の　推　移

区　分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
職員数（人）		23	23	24	23	24
	損益勘定職員数（人）	20	20	22	21	22
	資本勘定職員数（人）	3	3	2	2	2
損益勘定職員１人当たり	給水人口（人）	5,744	5,781	5,292	5,581	5,370
	給水量（m^3）	600,667	607,783	555,961	590,765	574,690
	営業収益（千円）	83,910	101,738	92,727	82,762	95,037

（注）職員数は特別職を含み、短時間勤務職員を含まない。

（2）　建設改良工事等の概要

建設改良工事等については、重要拠点配水管路耐震事業として365mの更新が行われている。

3　経営成績について

（1）　損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。

本年度の損益は、総収益2,220,181千円、総費用2,019,870千円で、純利益は200,311千円、損益率は9.0%となっている。

又、企業の収益性を示す総資本利益率と総収益対総費用比率は、第8表のとおりである。

第7表　　損　益　の　状　況

区　分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
		千円	千円	千円	千円	千円
営業収益	A	1,708,069	2,038,516	2,048,067	1,750,784	2,098,569
営業外収益	B	512,112	161,600	136,149	446,081	117,427
総収益	C=A+B	2,220,181	2,200,116	2,184,216	2,196,865	2,215,996
営業費用	D	1,998,070	1,964,913	1,960,254	2,019,978	2,042,863
営業外費用	E	21,800	25,299	29,479	33,839	38,964
総費用	F=D+E	2,019,870	1,990,212	1,989,733	2,053,817	2,081,827
営業利益	A−D	△290,001	73,603	87,813	△269,194	55,706
純利益	G=C−F	200,311	209,904	194,483	143,048	134,169
		%	%	%	%	%
損益率	G÷C	9.0	9.5	8.9	6.5	6.1

第8表　　総資本利益率等の推移

区　　分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
総資本利益率（%）	2.1	2.2	2.1	1.6	1.5
総収益対総費用比率（%）	109.9	110.5	109.8	107.0	106.4

（注）総資本利益率 ＝ 純利益÷｛（期首総資本＋期末総資本）×1/2｝×100

総収益対総費用比率 ＝ 総収益÷総費用×100

（2）　給水原価及び供給単価

給水原価及び供給単価の推移は、第9表のとおりである。

本年度の給水原価は1㎥当たり160.15円で前年度に比べ2.34円の増加、供給単価は1㎥当たり129.09円で前年度に比べ27.69円の減少となっている。

この結果、本年度は1㎥当たり31.06円の供給損失となっている。

第9表　　給水原価及び供給単価の推移

区　　分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
給水原価（円/㎥）	A	160.15	157.81	156.19	159.02	158.33
供給単価（円/㎥）	B	129.09	156.78	156.51	129.87	155.57
供給利益（円/㎥）	B−A	△31.06	△1.03	0.32	△29.15	△2.76

（3） １㎥当たり給水原価の推移

１㎥当たりの給水原価の推移は、第10表のとおりである。

費用総額160.15円のうち資本費は30.81円で前年度に比べ0.21円(0.7%)、給与費は15.94円で前年度に比べ0.66円（4.3%）それぞれ増加した。

第10表　　１㎥当たり給水原価の推移

区　　分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
資本費（円/㎥）		30.81	30.60	31.50	31.78	32.83
給与費（円/㎥）		15.94	15.28	15.68	16.06	16.06
費用総額（円/㎥）		160.15	157.81	156.19	159.02	158.33
指数（3年度＝100）	資本費（%）	93.8	93.2	95.9	96.8	100.0
	給与費（%）	99.3	95.1	97.6	100.0	100.0
	費用総額（%）	101.1	99.7	98.6	100.4	100.0
対前年度増減率	資本費（%）	0.7	△2.9	△0.9	△3.2	2.4
	給与費（%）	4.3	△2.6	△2.4	－	5.0
	費用総額（%）	1.5	1.0	△1.8	0.4	3.0

(注) 費用総額＝総費用－（受託工事費＋不用品売却原価＋その他営業費用）－長期前受金戻入

（4） 有収率

有収率の推移は、第11表のとおりである。

有収率は経営効率の良否を示す重要な指標であり、その低下は漏水が疑われる。

本年度の有収率は96.8%で前年度の97.6%から0.8ポイント低下している。

第11表　　有　収　率　の　推　移

区　分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
有収率　(%)	96.8	97.6	97.4	97.6	97.4

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金の対象となる有収水量が占める割合

（5） 施設能力と稼働状況

施設能力と稼働状況は、第12表のとおりである。

本市の配水能力は1日当たり64,000㎥である。1日平均配水量は33,999㎥で前年度に比べ109㎥（0.3%）減少している。これにより施設稼働率も53.1%となり、前年度の53.3%から0.2ポイント低下している。

第12表　　施　設　能　力　と　稼　働　状　況

区　　分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
1日配水能力（㎥）	A	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
1日平均配水量（㎥）	B	33,999	34,108	34,301	34,818	35,550
1日最大配水量（㎥）	C	36,753	36,725	37,157	37,735	37,991
施設稼働率（%）	B÷A	53.1	53.3	53.6	54.4	55.5
最大稼働率（%）	C÷A	57.4	57.4	58.1	59.0	59.4
負荷率（%）	B÷C	92.5	92.9	92.3	92.3	93.6

4　事業収益及び事業費用の状況について

（1）　収益の状況

本年度の収益の状況は、第13表のとおりである。

営業収益は1,708,069千円で、前年度に比べ330,447千円（16.2%）減少している。内訳は、給水収益が354,437千円（18.1%）減少、受託工事収益が26,108千円（695.1%）増加、その他営業収益が2,118千円（2.6%）減少している。

一方、営業外収益は512,112千円で前年度に比べ350,512千円（216.9%）増加している。内訳は、受取利息及び配当金が5,912千円（237.3%）増加、加入金が11,790千円（12.9%）増加、他会計補助金が332,255千円（皆増）増加、他会計負担金が90千円（13.4%）増加、長期前受金戻入が512千円（0.8%）増加、雑収益が47千円（1.1%）減少している。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は76.9%、営業外収益の割合は23.1%となっている。

第13表　　事業収益の対前年度比較

区　　分	7年度	6年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	7年度	6年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1．営業収益	1,708,069	2,038,516	△330,447	△16.2	76.9	92.7
（1）給水収益	1,599,436	1,953,873	△354,437	△18.1	72.0	88.8
水道料金	1,550,819	1,905,726	△354,907	△18.6	69.8	86.6
量水器使用料	48,617	48,147	470	1.0	2.2	2.2
（2）受託工事収益	29,864	3,756	26,108	695.1	1.4	0.2
修繕工事収益	34	33	1	3.0	0.0	0.0
移設工事収益	25,779	－	25,779	皆増	1.2	－
手数料	4,051	3,723	328	8.8	0.2	0.2
（3）その他営業収益	78,769	80,887	△2,118	△2.6	3.5	3.7
手数料	344	465	△121	△26.0	0.0	0.0
雑収益	78,425	80,422	△1,997	△2.5	3.5	3.7
2．営業外収益	512,112	161,600	350,512	216.9	23.1	7.3
（1）受取利息及び配当金（預金利息）	8,403	2,491	5,912	237.3	0.4	0.1
（2）加入金	102,940	91,150	11,790	12.9	4.6	4.1
（3）他会計補助金	332,255	－	332,255	皆増	15.0	－
（4）他会計負担金	760	670	90	13.4	0.0	0.0
（5）長期前受金戻入	63,615	63,103	512	0.8	2.9	2.9
補助金	4,779	4,779	－	－	0.2	0.2
他会計負担金	50,864	8,048	42,816	532.0	2.3	0.4
受贈財産評価額	10	56	△46	△82.1	0.0	0.0
工事負担金	7,962	50,220	△42,258	△84.1	0.4	2.3
（6）雑収益	4,139	4,186	△47	△1.1	0.2	0.2
その他雑収益	4,139	4,186	△47	△1.1	0.2	0.2
合　　計	2,220,181	2,200,116	20,065	0.9	100.0	100.0

（2） 費用の状況

本年度の費用の状況は、第14表のとおりである。

営業費用は1,998,070千円で前年度に比べ33,157千円（1.7%）増加している。内訳は、配水費が11,704千円（1.1%）増加、給水費が20,354千円（13.1%）減少、受託工事費が23,468千円（264.7%）増加、業務費が6,936千円（3.6%）増加、総係費が8,979千円（9.5%）増加、減価償却費が1,878千円（0.5%）増加、資産減耗費が546千円（34.9%）増加している。

営業外費用は21,800千円で前年度に比べて3,499千円（13.8%）減少している。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が3,775千円（15.9%）減少、雑支出が276千円（18.1%）増加している。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は98.9%、営業外費用の割合は1.1%となっている。

第14表　　事業費用の対前年度比較

区　分	7年度	6年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	7年度	6年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1．営業費用	1,998,070	1,964,913	33,157	1.7	98.9	98.7
（1）配水費	1,112,622	1,100,918	11,704	1.1	55.1	55.3
（2）給水費	134,898	155,252	△20,354	△13.1	6.7	7.8
（3）受託工事費	32,335	8,867	23,468	264.7	1.6	0.4
（4）業務費	201,267	194,331	6,936	3.6	9.9	9.8
（5）総係費	103,273	94,294	8,979	9.5	5.1	4.7
（6）減価償却費	411,565	409,687	1,878	0.5	20.4	20.6
（7）資産減耗費	2,110	1,564	546	34.9	0.1	0.1
2．営業外費用	21,800	25,299	△3,499	△13.8	1.1	1.3
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	19,996	23,771	△3,775	△15.9	1.0	1.2
（2）雑支出	1,804	1,528	276	18.1	0.1	0.1
合　計	2,019,870	1,990,212	29,658	1.5	100.0	100.0

(注) 令和7年度の収益的支出の合計額2,019,870千円には、繰越決算額133,240千円を含む。

費用を性質別にみると、第15表のとおりである。

人件費は201,082千円で前年度に比べ6,504千円（3.3%）増加、物件費は1,383,314千円で24,230千円（1.8%）増加、減価償却費等は413,674千円で2,423千円（0.6%）増加、営業外費用は21,800千円で3,499千円（13.8%）減少している。

この結果、総費用に占める性質別費用の割合は、人件費が10.0%、物件費が68.4%、減価償却費等が20.5%、営業外費用が1.1%となっている。

第15表　　性　質　別　費　用　の　状　況

区　　分	7年度	6年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	7年度	6年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1．人件費	201,082	194,578	6,504	3.3	10.0	9.8
（1）給料	88,539	88,033	506	0.6	4.4	4.4
（2）手当等	49,546	51,158	△1,612	△3.2	2.5	2.6
（3）退職給付費	18,713	11,614	7,099	61.1	0.9	0.6
（4）その他	44,284	43,773	511	1.2	2.2	2.2
2．物件費	1,383,314	1,359,084	24,230	1.8	68.4	68.2
（1）動力費	37,472	37,331	141	0.4	1.9	1.9
（2）修繕費	23,064	22,784	280	1.2	1.1	1.1
（3）材料費	533	772	△239	△31.0	0.0	0.0
（4）薬品費	210	210	－	－	0.0	0.0
（5）受水費	897,513	898,066	△553	△0.1	44.4	45.1
（6）その他	424,522	399,921	24,601	6.2	21.0	20.1
3．減価償却費等	413,674	411,251	2,423	0.6	20.5	20.7
（1）減価償却費	411,564	409,687	1,877	0.5	20.4	20.6
（2）資産減耗費	2,110	1,564	546	34.9	0.1	0.1
4．営業外費用	21,800	25,299	△3,499	△13.8	1.1	1.3
（1）支払利息等	19,996	23,771	△3,775	△15.9	1.0	1.2
（2）雑支出	1,804	1,528	276	18.1	0.1	0.1
合　　計	2,019,870	1,990,212	29,658	1.5	100.0	100.0

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。

対費用総額は0.2ポイント、対給水収益は2.6ポイントそれぞれ上昇している。

第16表　　人　件　費　の　占　め　る　割　合

区　分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
対費用総額　(%)	10.0	9.8	10.4	10.2	10.4
対給水収益　(%)	12.6	10.0	10.5	12.6	10.7

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

企業債償還金（元金・利息）は186,008千円で、給水収益に対する企業債償還金（元金・利息）の割合は11.6%となっている。

第17表　　給水収益に対する企業債償還金の割合

区 分	給水収益	企業債償還金			比率		
	A	元金　B	利息　C	合計　D	B÷A	C÷A	D÷A
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
7年度	1,599,436	166,012	19,996	186,008	10.4	1.3	11.6
6年度	1,953,873	179,362	23,771	203,133	9.2	1.2	10.4
5年度	1,962,178	191,226	28,010	219,236	9.7	1.4	11.2
4年度	1,658,827	198,053	32,742	230,795	11.9	2.0	13.9
3年度	2,014,276	198,266	37,553	235,819	9.8	1.9	11.7

5　資本的収入及び資本的支出の状況について

（1）　資本的収入の状況

資本的収入の状況は、第18表のとおりである。

資本的収入は49,546千円で前年度に比べ52,192千円（51.3%）減少している。内訳は、工事負担金が40,059千円（皆減）減少、他会計負担金が385千円（5.9%）減少、補助金が11,748千円（21.3%）減少している。

第18表　　資本的収入の対前年度比較

区　　分	7年度	6年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	7年度	6年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1．工事負担金	－	40,059	△40,059	皆減	－	39.4
2．他会計負担金	6,141	6,526	△385	△5.9	12.4	6.4
3．補助金	43,405	55,153	△11,748	△21.3	87.6	54.2
合　　計	49,546	101,738	△52,192	△51.3	100.0	100.0

（2）　資本的支出の状況

資本的支出の状況は、第19表のとおりである。

資本的支出は646,221千円で前年度に比べ266,327千円（29.2%）減少している。内訳は、建設改良費が257,973千円（35.2%）減少、企業債償還金が13,350千円（7.4%）減少、補助金返還金が4,996千円（皆増）増加している。

第19表　　資本的支出の対前年度比較

区　　分	7年度	6年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	7年度	6年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1．建設改良費	475,213	733,186	△257,973	△35.2	73.5	80.3
（1）第5回拡張費	4,024	－	4,024	皆増	0.6	－
（2）管路更新事業費	256,731	174,149	82,582	47.4	39.7	19.1
（3）老朽管更新事業費	－	4,484	△4,484	皆減	－	0.5
（4）設備改良費	184,970	483,043	△298,073	△61.7	28.6	52.9
（5）受託配水管工事費	－	54,870	△54,870	皆減	－	6.0
（6）量水器費	2,988	1,846	1,142	61.9	0.5	0.2
（7）固定資産購入費	26,500	14,794	11,706	79.1	4.1	1.6
2．企業債償還金	166,012	179,362	△13,350	△7.4	25.7	19.7
3．補助金返還金	4,996	－	4,996	皆増	0.8	－
合計	646,221	912,548	△266,327	△29.2	100.0	100.0

（注）令和7年度の資本的支出の合計額646,221千円には、繰越決算額169,074千円を含む。

（注）令和6年度の資本的支出の合計額912,548千円には、繰越決算額49,284千円を含む。

6　財政の状況について

（1）　資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第20表の貸借対照表に示すとおりである。

第20表　　貸　借　対　照　表

【資　産　の　部】

区　　分	7年度	6年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	7年度	6年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1．固定資産	10,685,433	10,623,833	61,600	0.6	78.8	78.3
（1）有形固定資産	10,684,616	10,623,016	61,600	0.6	78.8	78.3
土地	720,905	720,905	－	－	5.3	5.3
建物	442,126	456,290	△14,164	△3.1	3.3	3.4
構築物	8,498,002	8,138,168	359,834	4.4	62.6	60.0
機械及び装置	918,343	992,453	△74,110	△7.5	6.8	7.3
車両運搬具	1,553	2,011	△458	△22.8	0.0	0.0
工具、器具及び備品	52,909	33,470	19,439	58.1	0.4	0.2
建設仮勘定	50,778	279,719	△228,941	△81.8	0.4	2.1
（2）投資その他の資産	817	817	－	－	0.0	0.0
出資金	817	817	－	－	0.0	0.0
2．流動資産	2,878,329	2,947,231	△68,902	△2.3	21.2	21.7
（1）現金・預金	2,625,147	2,635,603	△10,456	△0.4	19.3	19.4
（2）未収金	254,042	238,029	16,013	6.7	1.9	1.8
（3）貸倒引当金	△5,296	△4,643	△653	△14.1	0.0	0.0
（4）貯蔵品	4,436	4,538	△102	△2.2	0.0	0.0
（5）前払金	－	73,704	△73,704	皆減	－	0.5
資　産　合　計	13,563,762	13,571,064	△7,302	△0.1	100.0	100.0

【負債・資本の部】

区　　分	7年度	6年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	7年度	6年度
	千円	千円	千円	%	%	%
3．固定負債	1,706,742	1,878,065	△171,323	△9.1	45.0	46.9
（1）企業債	831,841	985,455	△153,614	△15.6	21.9	24.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	831,841	985,455	△153,614	△15.6	21.9	24.6
（2）引当金	874,901	892,610	△17,709	△2.0	23.1	22.3
退職給付引当金	184,484	173,115	11,369	6.6	4.9	4.3
特別修繕引当金	56,748	74,390	△17,642	△23.7	1.5	1.9
修繕引当金	633,669	645,105	△11,436	△1.8	16.7	16.1
4．流動負債	638,541	655,767	△17,226	△2.6	16.8	16.4
（1）企業債	153,614	166,012	△12,398	△7.5	4.0	4.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	153,614	166,012	△12,398	△7.5	4.0	4.2
（2）未払金	407,181	409,681	△2,500	△0.6	10.7	10.2
（3）前受金	142	605	△463	△76.5	0.0	0.0
（4）引当金	18,797	18,770	27	0.1	0.5	0.5
賞与引当金	18,797	18,770	27	0.1	0.5	0.5
（5）預り金	58,807	60,699	△1,892	△3.1	1.6	1.5
5．繰延収益	1,450,715	1,469,780	△19,065	△1.3	38.2	36.7
（1）長期前受金	3,494,283	3,449,733	44,550	1.3	92.0	86.2
長期前受金収益化累計額	△2,043,568	△1,979,953	△63,615	△3.2	△53.8	△49.5
負　債　合　計	3,795,998	4,003,612	△207,614	△5.2	100.0	100.0
6．資本金	8,745,159	8,532,055	213,104	2.5	89.5	89.2
（1）資本金	8,745,159	8,532,055	213,104	2.5	89.5	89.2
7．剰余金	1,022,605	1,035,397	△12,792	△1.2	10.5	10.8
（1）資本剰余金	11,991	11,991	－	－	0.1	0.1
他会計負担金	790	790	－	－	0.0	0.0
受贈財産評価額	11,201	11,201	－	－	0.1	0.1
（2）利益剰余金	1,010,614	1,023,406	△12,792	△1.2	10.3	10.7
減債積立金	160,000	170,000	△10,000	△5.9	1.6	1.8
建設改良積立金	500,000	390,000	110,000	28.2	5.1	4.1
当年度未処分利益剰余金	350,614	463,406	△112,792	△24.3	3.6	4.8
資　本　合　計	9,767,764	9,567,452	200,312	2.1	100.0	100.0
負債・資本合計	13,563,762	13,571,064	△7,302	△0.1	－	－

【資産】

資産合計額は13,563,762千円で前年度に比べ7,302千円（0.1%）減少している。資産の構成は固定資産が78.8%、流動資産が21.2%である。

（ア） 固定資産は10,685,433千円で前年度に比べ61,600千円（0.6%）増加している。内訳は、有形固定資産が61,600千円（0.6%）増加、投資その他の資産が増減なしである。

（イ） 流動資産は2,878,329千円で前年度に比べ68,902千円（2.3%）減少している。内訳は、現金・預金が10,456千円（0.4%）減少、未収金が16,013千円（6.7%）増加、貸倒引当金が653千円（14.1%）減少、貯蔵品が102千円（2.2%）減少、前払金が73,704千円（皆減）減少している。

【負債】

負債合計額は3,795,998千円で前年度に比べ207,614千円（5.2%）減少している。負債の構成は固定負債が45.0%、流動負債が16.8%、繰延収益が38.2%である。

（ア） 固定負債は1,706,742千円で前年度に比べ171,323千円（9.1%）減少している。内訳は、企業債が153,614千円（15.6%）減少、引当金が17,709千円（2.0%）減少している。

（イ） 流動負債は638,541千円で前年度に比べ17,226千円（2.6%）減少している。内訳は、企業債が12,398千円（7.5%）減少、未払金が2,500千円（0.6%）減少、前受金が463千円（76.5%）減少、引当金が27千円（0.1%）増加、預り金が1,892千円（3.1%）減少している。

（ウ） 繰延収益は1,450,715千円で前年度に比べ19,065千円（1.3%）減少している。

【資本】

資本合計額は9,767,764千円で前年度に比べ200,312千円（2.1%）増加している。資本の構成は資本金が89.5%、剰余金が10.5%である。

（ア） 資本金は8,745,159千円で前年度に比べ213,104千円（2.5%）増加している。

（イ） 剰余金は1,022,605千円で前年度に比べ12,792千円（1.2%）減少している。内訳は、資本剰余金が増減なし、利益剰余金が12,792千円（1.2%）減少している。

（2） 剰余金の処理

当年度未処分利益剰余金350,614千円は、次のように処分されている。

・資本金への組入　　113,615千円
・建設改良積立金の積立　　130,000千円
・翌年度繰越利益剰余金　　106,999千円

（3） 資金運用

流動負債638,541千円に対し、流動資産は2,878,329千円である。この結果、運転資金（流動資産－流動負債）は2,239,788千円となり、前年度に比べ51,676千円減少している。

流動比率（流動資産÷流動負債）は450.8%と前年度の449.4%に比べ1.4ポイント上昇している。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほど良いとされている。

（4） 未収金の状況

繰越未収金の状況は、第21表のとおりである。

前年度から繰越された未収金238,029千円に対して、本年度の収入済額は232,174千円で、収入率は97.5%となっている。

又、過年度未収金残高は5,234千円で、前年度に比べ1,026千円増加している。

第21表　　繰越未収金の状況

区　分			7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
繰越未収金	A	(千円)	238,029	262,772	243,709	212,610	233,783
収入済額	B	(千円)	232,174	257,559	238,782	207,442	228,490
不納欠損処分	C	(千円)	621	1,005	1,261	913	1,227
過年度未収金残高	A－B－C	(千円)	5,234	4,208	3,666	4,255	4,066
収入率	B÷A	(%)	97.5	98.0	98.0	97.6	97.7

（5） 資金状況

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第22表のとおりである。

第22表　　キャッシュ・フロー計算書

区　　分		7年度	6年度	増減額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
		千円	千円	千円
	当年度純利益	200,311	209,904	△9,593
	減価償却費	411,564	409,687	1,877
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	653	△10	663
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,369	4,584	6,785
	特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△17,641	2,188	△19,829
	修繕引当金の増減額（△は減少）	△11,435	△26,333	14,898
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△35	△21	△14
	長期前受金戻入額	△63,615	△63,104	△511
	受取利息	△8,403	△2,491	△5,912
	支払利息	19,996	23,771	△3,775
	固定資産除却損	2,109	1,564	545
	未収金の増減額（△は増加）	△16,013	△28,478	12,465
	未払金の増減額（△は減少）	46,100	△26,811	72,911
	貯蔵品の増減額（△は増加）	102	△99	201
	前払金の増減額（△は増加）	73,704	△25,504	99,208
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△2,355	4,066	△6,421
	小　計	646,411	482,913	163,498
	利息の受取額	8,403	3,052	5,351
	利息の支払額	△19,996	△23,771	3,775
	合　計	634,818	462,194	172,624
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△523,813	△641,529	117,716
	工事負担金による収入	－	92,718	△92,718
	国庫補助金等による収入	38,409	55,153	△16,744
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,141	6,526	△385
	合　計	△479,263	△487,132	7,869
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△166,012	△179,362	13,350
	合　計	△166,012	△179,362	13,350
4	資金増減額（△は減少）	△10,457	△204,300	193,843
5	資金期首残高	2,635,603	2,839,903	△204,300
6	資金期末残高	2,625,146	2,635,603	△10,457

7　経営分析について

経営分析は第23表のとおりである。

第23表　　経　営　分　析　表

項目		7年度	6年度	算式	説明
自己資本構成比率	(%)	82.7	81.3	(資本金+余剰金+繰延収益)/負債資本合計 ×100	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示す。この比率が大きいほど経営の安定度が高い。
固定資産対長期資本比率	(%)	82.7	82.3	固定資産/(資本合計+固定負債+繰延収益) ×100	固定資産に対する調達原資の適合関係を示す。この比率は小さいほどよいとされる。比率が100%以上であれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることになる。
流動比率	(%)	450.8	449.4	流動資産/流動負債 ×100	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものでこの比率は高いほどよいとされる。
経営資本営業利益率	(%)	△2.1	0.6	営業利益/経営資本 ×100	投下資本に対する営業利益の割合を示す。この比率が大きいほど水道事業本体の収益性が高い。
経営資本回転数	(回)	0.13	0.15	営業収益/経営資本	経営資本の回収速度を示す。水道事業では、0.2回以上（5年に1回資本が回収される）が好ましい。
営業利益対営業収益率	(%)	△17.0	3.6	営業利益/営業収益 ×100	営業利益の状況を示す。経営資本営業利益率を高めるためにはこの比率を高める必要がある。
総収益対総費用比率	(%)	109.9	110.5	総収益/総費用 ×100	収支の均衡を示す。この比率が100%以下であれば収支が均衡しておらず赤字である。
営業収益対営業費用比率	(%)	85.5	103.7	営業収益/営業費用 ×100	営業活動による収益と費用の比で狭義の収益率を示す。この比率が100%以下であれば、経営活動における収支の均衡が計られていないことになる。
企業債償還元金対減価償却比率	(%)	47.7	51.8	企業債償還元金/当年度減価償却費−長期前受金戻入 ×100	固定資産に対する投資は、減価償却費で回収されるものであるということから、この比率が100%以下であれば、100%を下回る額だけ内部資金が留保されたことになり、企業債元利償還金が資金不足の原因とされることはない。
企業債償還元金対給水収益比率	(%)	10.4	9.2	企業債償還元金/給水収益 ×100	企業債償還能力を示す。この比率が小さいほど企業債への依存度が小さく経営は安定している。
企業債利息対給水収益比率	(%)	1.2	1.2	企業債利息/給水収益 ×100	上記比率と同じ意味を持つ。
企業債元利償還金対給水収益比率	(%)	11.6	10.4	企業債元利償還金/給水収益 ×100	上記比率と同じ意味を持つ。
職員給与費対給水収益比率	(%)	11.9	9.5	職員給与費（受託工事費の給与を除く）/給水収益 ×100	この比率が高ければ高いほど、固定費がかさみ、財政硬直化の原因となり経営悪化を意味する。

むすび

令和7年度の水道事業の収益的収支は、前年度から10百万円の減益となったが、2億円の純利益を確保できている。企業の財政状況を示す指標のひとつである経常収支比率は100%超の109.92%と事業収入で運転資金を賄えており、料金回収率も100.40%と給水費用を給水収益で賄えている。加えて期末資金残高も前年度とほぼ同額の26億円を確保していることから、令和7年度決算は安定的な経営状態であるといえる。

なお、令和7年度の水道事業は、国の交付金を活用して実施した市の物価高騰対策の一環として、半年間の水道基本料金無償化を実施した。市の補助金3億33百万円を無償化財源とし、無償化による費用を100%賄えたことで、水道事業の料金回収率や供給単価が低下し、営業収支が減額となったが、営業外収支が増額となり最終損益には影響が及んでいない。

一方、施設・設備の建設・改良など、将来の収益に直接貢献する資本的支出は、6億91百万円で令和6年度から2億92百万円の減となった。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億42百万は減債積立金、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されているが、と物価高による費用増の影響が顕在化しているとも考えられる。

令和7年度の水道事業の財務状況は財務指標では良好であるといえるが、少子高齢化等に伴う有収水量の減少や水道料金値上げへの抵抗感による収入の減少と、管路等の施設の老朽化や耐震化への対応による支出の拡大からの資本的収支の悪化が、急速に進む可能性がある。現状として、令和7年度の管路経年化率が42.32%と毎年度上昇する一方、管路更新率は0.14%と1%の壁を抜け出せない状況であり、毎年減額する収入の範囲で、効果的な箇所から優先順位を付けて工事を施工しているように感じる。

令和7年度の有収率は前年度から0.8%低下したものの当初予算で見込んでいた96%を超える96.8%であり、重要施設配水ルートの整備は93.5%と当初の目標に近づいており、水道料金を上げずに、市民に安全・安心な水道水を供給しようと努力している職員の姿勢を評価できるが、職員の工夫や努力にも限界がある。この状況を少しでもより良い方向に導けるよう小さな努力を継続することは重要なことであるが、大きな潮流に適応した枠組みを研究していくことも必要なことである。いずれにせよあらゆる可能性を検討し、市民に対する安心・安全な水道水の供給を維持するための英知を絞って、難解な課題に取り組んでいただきたい。

（注）資本的収支額については、消費税額等を含む。

Ⅱ 下水道事業会計

1　予算の執行状況について

（1）　収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 3,633,373 千円に対し決算額は 3,645,576 千円（仮受消費税額等 144,042 千円を含む。）で、予算額に比べ12,203 千円の増加、執行率は100.3%となっている。

一方、収益的支出は予算額3,675,943 千円に対し決算額は3,568,026 千円（仮払消費税額等 103,529 千円を含む。）で、不用額は107,917 千円、執行率は97.1%となっている。

第1表　　収 益 的 収 入 の 執 行 状 況

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額との差	執 行 率
	千円	千円	千円	%
令和 7 年度	3,633,373	3,645,576	12,203	100.3
令和 6 年度	3,583,852	3,633,553	49,701	101.4
比 較 増 減	49,521	12,023	△37,498	△1.1

第2表　　収 益 的 支 出 の 執 行 状 況

区　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
令和 7 年度	3,675,943	3,568,026	107,917	97.1
令和 6 年度	3,517,905	3,473,919	43,986	98.7
比 較 増 減	158,038	94,107	63,931	△1.6

（2）　資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額1,167,089 千円に対し決算額1,002,477 千円で、予算額に比べ164,612 千円の減少、執行率は85.9%となっている。

一方、資本的支出は予算額2,901,534 千円に対し決算額は2,734,062 千円（仮払消費税額等 83,837 千円を含む。）で、不用額は167,472 千円、執行率は94.2%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,731,585 千円は、減債積立金 430,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 286,521 千円、当年度分損益勘定留保資金 938,420 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,644 千円で補填されている。

第3表　　資 本 的 収 入 の 執 行 状 況

区　分	予　算　額	決　算　額	予算額との差	執 行 率
	千円	千円	千円	%
令和 7 年度	1,167,089	1,002,477	△164,612	85.9
令和 6 年度	930,425	827,958	△102,467	89.0
比 較 増 減	236,664	174,519	△62,145	△3.1

第4表　　資本的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
令和7年度	2,901,534	2,734,062	−	167,472	94.2
令和6年度	2,704,976	2,542,782	−	162,194	94.0
比較増減	196,558	191,280	−	5,278	0.2

2　業務内容について

（1）　業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の公共下水道の整備状況は、行政区域内人口に対する人口普及率は99.32%で、前年度に比べ0.06ポイント、処理区域内人口に対する水洗化率は97.92%で、前年度に比べ0.05ポイントそれぞれ上昇している。

損益勘定職員1人当たりの数値は処理区域内人口10,349人、有収水量1,062,728㎥、営業収益262,457千円となっている。

第5表　　業務量の推移

区分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
行政区域内人口（人）	A	114,622	115,377	116,193	116,963	117,891
処理区域内人口（人）	B	113,843	114,524	115,271	116,015	116,900
人口普及率（%）	B÷A	99.32	99.26	99.21	99.19	99.16
水洗化人口（人）	C	111,478	112,088	112,737	113,420	113,967
水洗化率（%）	C÷B	97.92	97.87	97.80	97.76	97.49
有収水量（㎥）		11,690,011	11,812,332	11,909,832	12,084,623	12,297,104

（注）人口普及率及び水洗化率は、小数点第2位まで表示

第6表　　職員数の推移

区分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
職員数（人）		16	17	16	15	14
損益勘定職員数（人）		11	11	14	13	12
資本勘定職員数（人）		5	6	2	2	2
損益勘定職員1人当たり	処理区域内人口（人）	10,349	10,411	8,234	8,924	9,742
	有収水量（㎥）	1,062,728	1,073,848	850,702	929,586	1,024,759
	営業収益（千円）	262,457	262,005	208,163	223,252	245,313

（注）職員数は短時間勤務職員を含まない。

（2）　建設改良工事等の概要

建設改良工事等については、東部排水区（第93工区）工事、総合地震対策工事(R7-1)等が行われた。

3　経営成績（損益の状況）について

損益の状況は、第7表のとおりである。

本年度の損益は、総収益は3,495,926千円、総費用は3,495,019千円で、純利益は907千円となり、損益率は0.0%（単位未満）となっている。

なお、営業損失は308,208千円となっている。

第7表　　損　益　の　状　況

区　分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
		千円	千円	千円	千円	千円
営業収益	A	2,887,023	2,882,051	2,914,284	2,902,274	2,943,758
営業外収益	B	608,903	605,383	606,729	605,615	608,014
総収益	C=A+B	3,495,926	3,487,434	3,521,013	3,507,889	3,551,772
営業費用	D	3,195,231	3,072,281	3,119,158	3,044,788	3,009,001
営業外費用	E	299,788	312,362	339,405	369,747	421,717
総費用	F=D+E	3,495,019	3,384,643	3,458,563	3,414,535	3,430,718
営業利益（△損失）	A−D	△308,208	△190,230	△204,874	△142,514	△65,243
純利益	G=C−F	907	102,791	62,450	93,354	121,054
		%	%	%	%	%
損益率	G÷C	0.0	2.9	1.8	2.7	3.4

4　事業収益及び事業費用の状況について

（1）　収益の状況

本年度の収益の状況は、第8表のとおりである。

営業収益は2,887,023千円で前年度に比べ4,972千円（0.2%）増加している。内訳は、下水道使用料が15,596千円（1.1%）減少、浄化槽使用料が40千円（1.5%）減少、雨水処理負担金が25,446千円（1.8%）増加、その他営業収益が4,838千円（8.4%）減少している。

営業外収益は608,903千円で前年度に比べ3,520千円（0.6%）増加している。内訳は、受取利息及び配当金が99千円（28.1%）増加、他会計負担金が2,685千円（5.9%）増加、補助金が1,910千円（皆増）増加、長期前受金戻入が1,293千円（0.2%）減少、雑収益が119千円（37.8%）増加している。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は82.6%、営業外収益の割合は17.4%となっている。

第8表　　事業収益の対前年度比較

区　　分	7年度	6年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	7年度	6年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1．営業収益	2,887,023	2,882,051	4,972	0.2	82.6	82.6
（1）下水道使用料	1,386,492	1,402,088	△15,596	△1.1	39.7	40.2
（2）浄化槽使用料	2,710	2,750	△40	△1.5	0.1	0.1
（3）雨水処理負担金	1,445,354	1,419,908	25,446	1.8	41.3	40.7
（4）その他営業収益	52,467	57,305	△4,838	△8.4	1.5	1.6
下水道敷占用使用料	61	61	－	－	0.0	0.0
下水道手数料	385	451	△66	△14.6	0.0	0.0
督促手数料	－	1	△1	皆減	－	0.0
雑収益	52,021	56,792	△4,771	△8.4	1.5	1.6
2．営業外収益	608,903	605,383	3,520	0.6	17.4	17.4
（1）受取利息及び配当金（預金利息）	451	352	99	28.1	0.0	0.0
（2）他会計負担金	48,222	45,537	2,685	5.9	1.4	1.3
他会計負担金（下水）	30,831	28,717	2,114	7.4	0.9	0.8
他会計負担金（浄化槽）	17,391	16,820	571	3.4	0.5	0.5
（3）補助金	1,910	－	1,910	皆増	0.0	－
（4）長期前受金戻入	557,886	559,179	△1,293	△0.2	16.0	16.1
補助金	419,708	419,731	△23	0.0	12.0	12.1
寄付金	62,371	61,894	477	0.8	1.8	1.8
受益者負担金	75,415	76,786	△1,371	△1.8	2.2	2.2
浄化槽設置分担金	392	768	△376	△49.0	0.0	0.0
（5）雑収益	434	315	119	37.8	0.0	0.0
受益者負担金延滞金	－	7	△7	皆減	－	0.0
その他雑収益（下水）	434	308	126	40.9	0.0	0.0
合　　計	3,495,926	3,487,434	8,492	0.2	100.0	100.0

（2） 費用の状況

本年度の費用の状況は、第9表のとおりである。

営業費用は3,195,231千円で前年度に比べ122,950千円（4.0%）増加している。内訳は、下水道管理費が25,617千円（44.1%）増加、普及促進費が25千円（250.0%）増加、業務費が797千円（1.0%）減少、総係費（下水）が3,380千円（3.9%）増加、総係費（浄化槽）が647千円（6.7%）増加、減価償却費（下水）が6,469千円（0.3%）増加、資産減耗費（下水）が5,030千円（58.3%）減少、維持管理費（浄化槽）が47千円（0.6%）減少、減価償却費（浄化槽）が1,502千円（19.6%）減少、流域下水道管理費が94,188千円（11.9%）増加している。

一方、営業外費用は299,788千円で前年度に比べ12,574千円（4.0%）減少している。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が20,621千円（7.3%）減少、雑支出が8,047千円（26.7%）増加している。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は91.4%、営業外費用の割合は8.6%となっている。

第9表　　事業費用の対前年度比較

区　　分	7年度	6年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	7年度	6年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1．営業費用	3,195,231	3,072,281	122,950	4.0	91.4	90.8
（1）下水道管理費	83,661	58,044	25,617	44.1	2.4	1.7
（2）普及促進費	35	10	25	250.0	0.0	0.0
（3）業務費	83,006	83,803	△797	△1.0	2.4	2.5
（4）総係費（下水）	90,432	87,052	3,380	3.9	2.6	2.6
（5）総係費（浄化槽）	10,324	9,677	647	6.7	0.3	0.3
（6）減価償却費（下水）	2,022,254	2,015,785	6,469	0.3	57.8	59.6
（7）資産減耗費（下水）	3,604	8,634	△5,030	△58.3	0.1	0.3
（8）維持管理費（浄化槽）	8,236	8,283	△47	△0.6	0.2	0.2
（9）減価償却費（浄化槽）	6,164	7,666	△1,502	△19.6	0.2	0.2
（10）流域下水道管理費	887,515	793,327	94,188	11.9	25.4	23.4
2．営業外費用	299,788	312,362	△12,574	△4.0	8.6	9.2
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	261,654	282,275	△20,621	△7.3	7.5	8.3
（2）雑支出	38,134	30,087	8,047	26.7	1.1	0.9
合　　計	3,495,019	3,384,643	110,376	3.3	100.0	100.0

費用を性質別にみると、第10表のとおりである。

人件費は126,878千円で前年度に比べ4,090千円（3.3%）増加、物件費は1,036,331千円で118,923千円（13.0%）増加、減価償却費等は2,032,022千円で63千円（0.0%）減少、営業外費用は299,788千円で12,574千円（4.0%）減少している。

この結果、総費用に占める性質別費用の割合は、人件費が3.6%、物件費が29.7%、減価償却費等が58.1%、営業外費用が8.6%となっている。

第10表　　性　質　別　費　用　の　状　況

区　　分	7年度	6年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	7年度	6年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1．人件費	126,878	122,788	4,090	3.3	3.6	3.6
（1）給料	56,110	55,678	432	0.8	1.6	1.6
（2）手当等	33,686	32,184	1,502	4.7	1.0	1.0
（3）退職給付費	7,854	6,729	1,125	16.7	0.2	0.2
（4）その他	29,228	28,197	1,031	3.7	0.8	0.8
2．物件費	1,036,331	917,408	118,923	13.0	29.7	27.1
（1）委託料	30,493	21,884	8,609	39.3	0.9	0.6
（2）修繕費	24,205	12,184	12,021	98.7	0.7	0.4
（3）工事請負費	7,810	8,941	△1,131	△12.6	0.2	0.3
（4）材料費	9,080	1,112	7,968	716.5	0.3	0.0
（5）負担金	958,817	867,844	90,973	10.5	27.4	25.6
（6）その他	5,926	5,443	483	8.9	0.2	0.2
3．減価償却費等	2,032,022	2,032,085	△63	0.0	58.1	60.1
（1）減価償却費	2,028,418	2,023,451	4,967	0.2	58.0	59.8
（2）資産減耗費	3,604	8,634	△5,030	△58.3	0.1	0.3
4．営業外費用	299,788	312,362	△12,574	△4.0	8.6	9.2
（1）支払利息等	261,654	282,275	△20,621	△7.3	7.5	8.3
（2）雑支出	38,134	30,087	8,047	26.7	1.1	0.9
合　　計	3,495,019	3,384,643	110,376	3.3	100.0	100.0

5　資本的収入及び資本的支出の状況について

（1）　資本的収入の状況

本年度の資本的収入の状況は、第11表のとおりである。

資本的収入は1,002,477千円で前年度に比べ174,519千円(21.1%)増加している。内訳は、企業債が184,000千円（29.3%）増加、工事負担金が2,274千円（皆減）減少、他会計出資金が47,675千円（29.7%）減少、補助金が40,468千円（106.1%）増加している。

第11表　　資本的収入の対前年度比較

区　　分	7年度	6年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	7年度	6年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1．企業債	811,300	627,300	184,000	29.3	80.9	75.8
2．工事負担金	－	2,274	△2,274	皆減	－	0.3
（1）受益者負担金	－	2,274	△2,274	皆減	－	0.3
3．他会計出資金	112,580	160,255	△47,675	△29.7	11.3	19.3
（1）他会計出資金	107,978	156,418	△48,440	△31.0	10.8	18.9
（2）他会計出資金（浄化槽）	4,602	3,837	765	19.9	0.5	0.4
4．補助金	78,597	38,129	40,468	106.1	7.8	4.6
合　　計	1,002,477	827,958	174,519	21.1	100.0	100.0

(注) 令和6年度の資本的収入の合計額827,958千円には、繰越決算額3,600千円を含む。

（2） 資本的支出の状況

本年度の資本的支出の状況は、第12表のとおりである。

資本的支出は2,650,225千円で前年度に比べ167,993千円（6.8%）増加している。内訳は、建設改良費が235,148千円（36.0%）増加、企業債償還金が67,155千円（3.7%）減少している。

第12表　　資本的支出の対前年度比較

区　　分	7年度	6年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	7年度	6年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1．建設改良費	887,537	652,389	235,148	36.0	33.5	26.3
（1）管渠築造費	387,129	191,282	195,847	102.4	14.6	7.7
（2）流域下水道建設費	499,775	443,107	56,668	12.8	18.9	17.9
（3）浄化槽整備費	633	－	633	皆増	0.0	－
（4）固定資産購入費	－	18,000	△18,000	皆減	－	0.7
2．企業債償還金	1,762,688	1,829,843	△67,155	△3.7	66.5	73.7
（1）企業債償還金	1,758,783	1,826,006	△67,223	△3.7	66.4	73.6
（2）企業債償還金（浄化槽）	3,905	3,837	68	1.8	0.1	0.1
合　　計	2,650,225	2,482,232	167,993	6.8	100.0	100.0

（注）令和6年度の資本的支出の合計額2,482,232千円には、繰越決算額10,730千円を含む。

6　財政の状況について

（1）　資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第13表の貸借対照表に示すとおりである。

第13表　　貸　借　対　照　表

【資　産　の　部】

区　　分	7年度	6年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	7年度	6年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1．固定資産	49,689,023	50,799,616	△1,110,593	△2.2	97.4	97.6
（1）有形固定資産	42,260,010	43,549,217	△1,289,207	△3.0	82.8	83.7
土地	2,890,986	2,890,986	－	－	5.6	5.6
構築物	39,308,837	40,586,731	△1,277,894	△3.1	77.1	78.0
機械及び装置	38,675	46,585	△7,910	△17.0	0.1	0.1
車両運搬具	1,448	2,035	△587	△28.8	0.0	0.0
工具、器具及び備品	15,669	19,174	△3,505	△18.3	0.0	0.0
建設仮勘定	4,395	3,706	689	18.6	0.0	0.0
（2）無形固定資産	7,427,181	7,248,567	178,614	2.5	14.6	13.9
施設利用権	7,427,181	7,248,567	178,614	2.5	14.6	13.9
（3）投資その他の資産	1,832	1,832	－	－	0.0	0.0
出資金	1,832	1,832	－	－	0.0	0.0
2．流動資産	1,312,915	1,261,071	51,844	4.1	2.6	2.4
（1）現金・預金	1,076,337	1,038,541	37,796	3.6	2.1	2.0
（2）未収金	240,650	226,435	14,215	6.3	0.5	0.4
（3）貸倒引当金	△4,072	△3,905	△167	△4.3	0.0	0.0
資　産　合　計	51,001,938	52,060,687	△1,058,749	△2.0	100.0	100.0

【負債・資本の部】

区　　分	7年度	6年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	7年度	6年度
	千円	千円	千円	%	%	%
3．固定負債	15,351,272	16,241,989	△890,717	△5.5	50.9	51.8
（1）企業債	15,301,492	16,200,063	△898,571	△5.5	50.7	51.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,301,492	16,200,063	△898,571	△5.5	50.7	51.7
（2）引当金	49,780	41,926	7,854	18.7	0.2	0.1
退職給付引当金	49,780	41,926	7,854	18.7	0.2	0.1
4．流動負債	2,430,249	2,266,315	163,934	7.2	8.0	7.2
（1）企業債	1,709,871	1,762,688	△52,817	△3.0	5.7	5.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,709,871	1,762,688	△52,817	△3.0	5.7	5.6
（2）未払金	683,526	471,971	211,555	44.8	2.3	1.5
（3）前受金	18,200	11,270	6,930	61.5	0.0	0.0
（4）引当金	14,436	13,787	649	4.7	0.0	0.1
賞与引当金	14,436	13,787	649	4.7	0.0	0.1
（5）預り金	4,216	6,599	△2,383	△36.1	0.0	0.0
5．繰延収益	12,404,395	12,849,847	△445,452	△3.5	41.1	41.0
（1）長期前受金	18,552,908	18,442,547	110,361	0.6	61.5	58.8
長期前受金収益化累計額	△6,148,513	△5,592,700	△555,813	△9.9	△20.4	△17.8
負　債　合　計	30,185,916	31,358,151	△1,172,235	△3.7	100.0	100.0
6．資本金	16,905,238	16,792,658	112,580	0.7	81.2	81.1
（1）資本金	16,905,238	16,792,658	112,580	0.7	81.2	81.1
7．剰余金	3,910,784	3,909,878	906	0.0	18.8	18.9
（1）資本剰余金	2,890,986	2,890,986	－	－	13.9	14.0
受贈財産評価額	2,890,986	2,890,986	－	－	13.9	14.0
（2）利益剰余金	1,019,798	1,018,892	906	0.1	4.9	4.9
減債積立金	－	430,000	△430,000	皆減	－	2.1
当年度未処分利益剰余金	1,019,798	588,892	430,906	73.2	4.9	2.8
資　本　合　計	20,816,022	20,702,536	113,486	0.5	100.0	100.0
負債・資本合計	51,001,938	52,060,687	△1,058,749	△2.0	－	－

【資産】

資産合計額は51,001,938千円で前年度に比べ1,058,749千円（2.0%）減少している。資産の構成は固定資産が97.4%、流動資産が2.6%である。

（ア） 固定資産は49,689,023千円で前年度に比べ1,110,593千円（2.2%）減少している。内訳は、有形固定資産が1,289,207千円（3.0%）減少、無形固定資産が178,614千円（2.5%）増加、投資その他の資産が増減なしである。

（イ） 流動資産は1,312,915千円で前年度に比べ51,844千円（4.1%）増加している。内訳は、現金・預金が37,796千円（3.6%）増加、未収金が14,215千円（6.3%）増加、貸倒引当金が167千円（4.3%）減少している。

【負債】

負債合計額は30,185,916千円で前年度に比べ1,172,235千円（3.7%）減少している。負債の構成は固定負債が50.9%、流動負債が8.0%、繰延収益が41.1%である。

（ア） 固定負債は15,351,272千円で前年度に比べ890,717千円（5.5%）減少している。内訳は、企業債が898,571千円（5.5%）減少、引当金が7,854千円（18.7%）増加している。

（イ） 流動負債は2,430,249千円で前年度に比べ163,934千円（7.2%）増加している。内訳は、企業債が52,817千円（3.0%）減少、未払金が211,555千円（44.8%）増加、前受金が6,930千円（61.5%）増加、引当金が649千円（4.7%）増加、預り金が2,383千円（36.1%）減少している。

（ウ） 繰延収益は12,404,395千円で前年度に比べ445,452千円（3.5%）減少している。

【資本】

資本合計額は20,816,022千円で前年度に比べ113,486千円（0.5%）増加している。資本の構成は資本金が81.2%、剰余金が18.8%である。

（ア） 資本金は16,905,238千円で前年度に比べ112,580円（0.7%）増加している。

（イ） 剰余金は3,910,784千円で前年度に比べ906千円（0.0%）増加している。内訳は、資本剰余金が増減なし、利益剰余金が906千円（0.1%）増加している。

（2） 資金運用

流動負債2,430,249千円に対し、流動資産は1,312,915千円である。この結果、流動比率（流動資産÷流動負債）は54.0%となっている。前年度の55.6%から1.6ポイントの低下となっている。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほど良いとされている。

（3） 未収金の状況

繰越未収金の状況は、第14表のとおりである。

前年度から繰越された未収金226,435千円に対して、本年度の収入済額は221,677千円で、収入率は97.9%となっている。

又、過年度未収金残高は3,979千円で、前年度に比べ342千円増加している。

第14表　繰越未収金の状況

区分			7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
繰越未収金	A	（千円）	226,435	220,959	206,513	266,700	199,592
収入済額	B	（千円）	221,677	216,628	202,227	262,357	195,456
不納欠損処分	C	（千円）	779	694	931	699	665
過年度未収金残高	A−B−C	（千円）	3,979	3,637	3,355	3,644	3,471
収入率	B÷A	（%）	97.9	98.0	97.9	98.4	97.9

（4） 企業債現在高

企業債現在高の推移は、第15表のとおりである。

企業債現在高は、毎年度発行額よりも償還額が上回っていることから減少が続いている。

第15表　企業債現在高の推移

区分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
		千円	千円	千円	千円	千円
前年度末現在高	A	17,962,751	19,165,294	20,396,278	21,742,503	23,522,739
当該年度発行額	B	811,300	627,300	648,900	598,600	788,400
当該年度償還額	C	1,762,688	1,829,843	1,879,884	1,944,825	2,568,636
年度末現在高	A+B−C	17,011,363	17,962,751	19,165,294	20,396,278	21,742,503

（5） 資金状況

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第16表のとおりである。

第16表　　キャッシュ・フロー計算書

区　　分		7年度	6年度	増減額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
		千円	千円	千円
	当年度純利益	907	102,791	△101,884
	減価償却費	2,028,418	2,023,451	4,967
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	167	357	△190
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,854	1,341	6,513
	賞与引当金の増減額（△は減少）	594	△1,168	1,762
	長期前受金戻入額	△557,886	△559,179	1,293
	受取利息	△451	△352	△99
	支払利息	261,654	282,275	△20,621
	固定資産の除却損	3,604	8,634	△5,030
	未収金の増減額（△は増加）	△14,215	△5,476	△8,739
	未払金の増減額（△は減少）	3,311	31,678	△28,367
	その他流動負債の増減額（△は減少）	4,547	6,212	△1,665
	小　計	1,738,504	1,890,564	△152,060
	利息の受取額	451	352	99
	利息の支払額	△261,654	△303,071	41,417
	合　計	1,477,301	1,587,845	△110,544
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△270,101	△198,982	△71,119
	無形固定資産の取得による支出	△409,192	△405,240	△3,952
	工事負担金による収入	－	2,274	△2,274
	国庫補助金等による収入	78,597	38,129	40,468
	合　計	△600,696	△563,819	△36,877
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	811,300	627,300	184,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,762,689	△2,014,559	251,870
	他会計からの出資による収入	112,580	160,255	△47,675
	合　計	△838,809	△1,227,004	388,195
4	資金増減額（△は減少）	37,796	△202,977	240,773
5	資金期首残高	1,038,541	1,241,518	△202,977
6	資金期末残高	1,076,337	1,038,541	37,796

むすび

令和7年度の下水道事業の収益的収支については、営業収益が28億87百万円（前年度から5百万円の増加）、営業収支は3億8百万円の損失（前年度から1億18百万円の損失拡大）となったが、営業外収支の3億9百万円の利益により、辛くも91万円の純利益を確保した。これは前年度比1億2百万円の減益であり、経費回収率も98.83%と汚水処理にかかる費用を利用者が支払う料金だけで賄えない水準にある。しかしながら経常収支比率は100.03%と経常費用を経常収益で賄えている状況であり、期末資金残高も前年度を若干上回る10億円超があることから、当面の運営に十分な資金を有し、現時点では健全な財政状況であるといえる。

一方、施設・設備の建設・改良など、将来の収益に直接貢献するような資本的支出は、27億34百万円であり、資本的収入額の10億2百万円が資本的支出額に対して不足する額は減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。なお、資本的支出のうち建設改良費は前年度から2億58百万円増の9億71百万円と、積極な施設更新が窺える。

本市下水道の管路経年比率は、令和7年度末で6.79%と低く、他市町村と比べて施設が新しいといえるが、本市が下水道を急テンポで整備したことから一気に老朽化が進み、改修が集中して多額の資金が必要になることが予想される。

このことから、水道事業に財務状況が劣る下水道事業の運営や財務状況の強化を図っていく必要があるが、水道事業以上に難題だと思われるが、収入面においては、比較的高い徴収率の維持・向上、保有資産の活用など、収入の確保を図るとともに、支出面においては、重要度に応じた優先整備計画の策定、低コスト資機材の利用、工事経費を圧縮できる工法など、あらゆる可能性を検討しなければならない。

なお、一般には知られていないかもしれないが、下水道事業は下水以外に雨水も処理しており、一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が公共下水道事業の収入の大きな部分を占め、複数の市域を跨って設置され、大阪府と関係市が共同で運営する流域下水道の管理費が支出の大きな割合を占めるに至っている。将来への財務状況の強化には、これら他律的な要素に対する対応も検討していかなければならない。

東南海地震等に対応するための耐震化だけでなく、下水道施設の劣化による道路陥没事故や大阪市で発生した下水道施設の隆起など予想できない事案の発生する昨今、日常の市民の安全・安心な生活を守るとともに、災害など突発的な事案に対応できる、持続可能な事業展開への取り組みが望まれる。

（注）資本的収支額については、消費税額等を含む。

印刷物番号
８－４８